



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	67,573	△4.1	8,820	△15.3	10,357	△12.0	9,667	△32.7
2023年3月期第2四半期	70,474	43.9	10,415	—	11,768	—	14,369	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 16,441百万円 (△4.5%) 2023年3月期第2四半期 17,222百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	91.37	—
2023年3月期第2四半期	135.81	—

(注) 2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	282,339	122,970	43.5	1,161.96
2023年3月期	265,453	110,587	41.6	1,044.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 122,940百万円 2023年3月期 110,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	38.00	65.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△4.5	16,200	△19.1	17,400	△16.6	17,500	△25.1	165.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	108,900,000株	2023年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,095,971株	2023年3月期	3,095,914株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	105,804,048株	2023年3月期2Q	105,804,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域を除いて持ち直しの動きが見られたものの、金融引き締め継続等を背景に総じて減速しました。米国では、インフレの高止まり懸念が根強いものの、個人消費や設備投資が底堅く、持ち直しの動きが見られました。欧州では、インフレが落ち着いてきているものの、製造業の回復の遅れや利上げが重石となり、足踏み状態が継続しました。中国では、堅調なサービス業や製造業に支えられ、景気減速に歯止めがかかりましたが、不動産投資や輸出入の低迷が続きました。我が国の経済は、世界経済の下振れが懸念されるものの、個人消費やインバウンド需要の増加により、緩やかに回復しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、世界経済の減速等を背景に一部の船種では一時弱含む場面もありましたが、ケミカルタンカーと大型LPG船は高い水準で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルが順調な稼働を継続したことから、安定した収益を確保しました。

以上に加え、為替が前年同期と比較し円安(対US\$)で推移した結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は675億73百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は88億20百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は103億57百万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億67百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、OPECプラスの協調減産継続及び中国経済回復の遅れの影響により総じて軟化傾向となりました。

ケミカルタンカー市況は、引き続き高い水準にはあるものの、期初から夏場までは世界的な景気後退懸念や中国経済回復の遅れ等を背景に軟化傾向で推移しましたが、その後、アジア域での悪天候等により船腹需給が引き締まったことに加え、競合するプロダクトタンカーの市況回復により、概ね安定的に推移しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は安定した荷動きに支えられ概ね堅調に推移しました。特に8月後半以降は、北米から極東向けの長距離輸送が増加したことで、中東域を中心に船腹需給が引き締まり運賃が急上昇し、昨年度記録した過去最高水準を大幅に更新しました。LNG船市況は、欧州における天然ガスの十分な在庫等の影響により需要減少が見られたものの、冬場の需要期に備えた船腹調達動きが9月中旬より活発化し、当第2四半期連結会計期間末に向け上昇しました。

ドライバルク船市況は、中国経済の回復遅れ等による荷動きの低迷で下落しましたが、夏場以降、石炭や穀物輸送の増加に加え、パナマ運河での滞船を背景に回復に転じました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥139.93/US\$(前年同期は¥131.56/US\$)、平均船舶燃料油価格(適合燃料油)はUS\$597/MT(前年同期はUS\$910/MT)となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、一部船腹で入渠工事を実施しましたが、支配船腹を長期契約に継続投入し、業績の下支えに貢献しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、スポット貨物を積極的に取り込んだことで、当初の予想を上回る運航採算を確保しました。

大型ガス船においては、LPG船・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、一部で市況軟化の影響を受けたものの、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努め、当初の予想を若干上回る運航採算を確保しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は561億55百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は69億59百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、複数プラントの定期修繕実施や、例年より早く不需用期入りしたこと、慢性的な内需の冷え込みにより荷動きは低迷しましたが、内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により、船腹需給は引き締められ、堅調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の回復鈍化により、プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要が低迷した影響はあったものの、LPGの安定した海上輸送需要に加え、新造船の竣工が限定的であったため、当社の主力とするアジア域市況では引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業は、既存契約を中心に効率配船に取り組みましたが、当第2四半期連結会計期間に運航船の入渠による修繕工事が重なり、損益を圧迫しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は49億58百万円(前年同期比6.9%減)、営業損失は59百万円(前年同期は営業利益2億46百万円)となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、大企業を中心とするリモートワークの浸透によるオフィス需要減少に伴う賃料の下落が続く、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しましたが、新築大型ビルへの拡張、集約移転を要因とする市況回復の兆しも見え始めました。

貸ホール・貸会議室においては、先行して需要の回復が見られていた文化系催事に続き、ビジネス系催事においても、需要の持ち直しの動きが顕著となりました。

不動産関連事業のスタジオ事業においては、企業の広告宣伝活動を中心に堅調に推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、オフィスへの回帰を促進するため質の高いビルを中心に需要は回復傾向であるものの、需要を上回る新規供給が見られ空室率は上昇しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。

商業フロアにおいては、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、需要の回復に伴い稼働は改善に向かいました。

スタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門で稼働が堅調に推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。

以上の結果、不動産業の売上高は65億6百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は19億19百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ168億86百万円増加し、2,823億39百万円となりました。これは主に船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ45億3百万円増加し、1,593億69百万円となりました。これは主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ123億83百万円増加し、1,229億70百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、129億98百万円のプラス(前年同期は156億66百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益103億95百万円を計上したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、89億39百万円のマイナス(前年同期は32億37百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出70億57百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は14億99百万円のマイナス(前年同期は71億円のマイナス)となりました。これは主に配当金の支払いが長短借入金の純増額を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、189億78百万円(前年同期は180億66百万円)となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2023年7月31日)の想定に比べ、第3四半期連結会計期間以降は、ケミカルタンカー市況及び大型LPG船市況が堅調に推移することを見込んでおります。また、為替相場の円安(対US\$)傾向に加え、直近の業績予想発表時には見込んでいなかった船舶の売却益等を計上予定であることを踏まえ、通期連結業績予想の修正を行いました。

なお、イスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突に伴う中東情勢の緊迫化につきましては、現段階において当社グループの業績への影響はなく、通期業績予想にも織り込んでいません。今後の中東情勢の推移を踏まえ、業績予想数値の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2024年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2023年7月31日発表)	今回の業績予想 (2023年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	128,000	135,000	+7,000/+5.5%
営業利益	13,000	16,200	+3,200/+24.6%
経常利益	13,300	17,400	+4,100/+30.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,300	17,500	+5,200/+42.3%

※第3四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<直近の業績予想発表時の前提>

為替レート 第3四半期・第4四半期連結会計期間 128円/US\$

船舶燃料油価格 第3四半期・第4四半期連結会計期間 US\$610/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

<今回発表予想前提>

為替レート 第3四半期連結会計期間 145円/US\$

第4四半期連結会計期間 140円/US\$

船舶燃料油価格 第3四半期・第4四半期連結会計期間 US\$700/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

当第2四半期末の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2023年7月31日発表)から改善することを勘案した上で、前述の基本方針に基づき1株当たり7円00銭増額の25円00銭とすることを、2023年10月31日開催の取締役会で決定しました。期末配当につきましては、直近の配当予想から1株当たり8円00銭増額の25円00銭、通期で50円00銭の配当を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元策を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,545	17,003
受取手形、売掛金及び契約資産	11,656	12,189
貯蔵品	3,961	4,584
商品	104	112
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,559	2,622
その他	7,277	7,696
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	40,104	44,209
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	95,188	100,028
建物及び構築物(純額)	44,638	43,889
土地	42,332	42,528
リース資産(純額)	4,602	4,923
建設仮勘定	13,856	11,747
その他(純額)	507	484
有形固定資産合計	201,124	203,600
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	265	247
無形固定資産合計	274	256
投資その他の資産		
投資有価証券	20,300	24,316
長期貸付金	351	512
退職給付に係る資産	278	299
その他	3,022	9,146
投資その他の資産合計	23,951	34,274
固定資産合計	225,350	238,130
資産合計	265,453	282,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,198	9,254
短期借入金	29,190	32,054
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	471	418
未払法人税等	1,456	850
前受金及び契約負債	3,193	3,326
賞与引当金	710	724
株主優待引当金	33	23
固定資産撤去損失引当金	—	211
リース債務	1,054	4,327
その他	2,474	2,028
流動負債合計	52,780	58,214
固定負債		
長期借入金	80,494	81,128
役員退職慰労引当金	94	62
退職給付に係る負債	795	828
特別修繕引当金	4,445	4,533
固定資産撤去損失引当金	199	—
受入敷金保証金	8,884	8,816
リース債務	3,675	767
繰延税金負債	2,959	4,899
その他	542	123
固定負債合計	102,086	101,156
負債合計	154,866	159,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	85,455	91,101
自己株式	△1,908	△1,908
株主資本合計	102,913	108,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,171	7,422
繰延ヘッジ損益	1,076	4,270
為替換算調整勘定	1,400	2,689
その他の包括利益累計額合計	7,647	14,381
非支配株主持分	27	30
純資産合計	110,587	122,970
負債純資産合計	265,453	282,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	70,474	67,573
売上原価	55,786	53,653
売上総利益	14,688	13,920
販売費及び一般管理費	4,273	5,101
営業利益	10,415	8,820
営業外収益		
受取利息	26	74
為替差益	1,362	1,480
受取配当金	421	419
持分法による投資利益	70	137
その他	65	129
営業外収益合計	1,945	2,238
営業外費用		
支払利息	540	558
その他	52	143
営業外費用合計	592	700
経常利益	11,768	10,357
特別利益		
固定資産売却益	3,487	—
受取保険金	165	51
用船解約金	180	—
その他	11	—
特別利益合計	3,843	51
特別損失		
減損損失	20	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	28	—
投資有価証券清算損	23	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	13
その他	4	—
特別損失合計	76	14
税金等調整前四半期純利益	15,535	10,395
法人税等	1,150	653
四半期純利益	14,385	9,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,369	9,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,385	9,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	2,251
繰延ヘッジ損益	856	3,117
為替換算調整勘定	705	884
持分法適用会社に対する持分相当額	903	447
その他の包括利益合計	2,837	6,699
四半期包括利益	17,222	16,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,283	16,400
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,535	10,395
減価償却費	6,132	6,574
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△137
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	133	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	33
受取利息及び受取配当金	△447	△493
受取保険金	△165	△51
減損損失	20	—
支払利息	540	558
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,483	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,336	△531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,589	△627
仕入債務の増減額 (△は減少)	439	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	28	—
その他	982	△1,646
小計	15,791	14,104
利息及び配当金の受取額	551	560
保険金の受取額	14	51
利息の支払額	△540	△558
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149	△1,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,666	12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,441	△7,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,918	—
投資有価証券の取得による支出	△476	△406
投資有価証券の売却による収入	212	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,291
その他	△450	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,237	△8,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,558	△2,000
長期借入れによる収入	8,024	16,315
長期借入金の返済による支出	△9,684	△11,476
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,637	△4,012
非支配株主への配当金の支払額	△3	△38
リース債務の返済による支出	△242	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,100	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,412	3,456
現金及び現金同等物の期首残高	11,654	15,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,066	18,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(特別修繕引当金の計上基準の変更)

当社グループは、2023年4月から開始した新中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」(計画期間：2023年4月～2026年3月)の策定を契機に、今後の船舶の使用計画及び大規模修繕計画等を見直した結果、中間検査がより重要となったと判断したため、これまで定期検査費用のみを対象としていた特別修繕引当金の計上について、一部船舶を除き、第1四半期連結会計期間より、中間検査費用も対象とする方針に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は808百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,781	5,325	6,368	70,474	—	70,474
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	—	40	44	△44	—
計	58,785	5,325	6,408	70,518	△44	70,474
セグメント利益	8,085	246	2,084	10,415	—	10,415

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては20百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,151	4,958	6,464	67,573	—	67,573
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	—	42	45	△45	—
計	56,155	4,958	6,506	67,618	△45	67,573
セグメント利益又は損失(△)	6,959	△59	1,919	8,820	—	8,820

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から特別修繕引当金の計上基準を見直したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の外航海運業セグメントのセグメント利益が67百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。